

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
那覇空港等津波浸水早期復旧対策検討業務 令和6年7月1日～令和7年2月28日 建設コンサルタント	村田 有 大阪航空局 大阪府大阪市中央区 大手前3-1-41	令和6年6月28日	(一財)沿岸技術研究センター 東京都港区西新橋1-14-2	2010005018571	(簡易)公募型プロポーザル方式により技術提案書の評価を行い、左記業者の技術提案書が特定されたことから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により随意契約を締結したものである。	29,931,000円	29,480,000円	98.4%		
高知空港防護システムセンサー切り回し等工事 令和6年06月27日～令和6年08月30日 電気通信工事	村田 有 大阪航空局 大阪府大阪市中央区 大手前3-1-41	令和6年6月26日	株式会社サンネクト 東京都港区浜松町1-2-1	5010401011573	緊急を要する契約のため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	9,991,052円	9,790,000円	98.0%		

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。
(注) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。